

別紙様式第十一

根拠法規：対内直接投資等
 に関する命令

株 式
 の 取 得 等 に 関 す る 報 告 書
 持 分
 年 月 日

殿

(日本銀行経由)

報 告 者	氏名又は名称及び 代表者の氏名		責任者記名押印又は署名		
	住所又は主たる 事務所の所在地		国籍		
	職業又は営んで いる事業の内容		資本金		
	報告者となる法的根拠 (該当分に○)		イ 非居住者個人 ロ 外国法人等 ハ イ及びロが直接・間接に議決権 の50%以上を保有している会社 ニ イが役員のお半数を占める本邦法人等 ホ イ～ニのために取得するもの又は一任運用をするもの		
	代 理 人	氏名又は名称及び 代表者の氏名		責任者記名押印又は署名	
		住所又は主たる 事務所の所在地			
		事務上の連絡 先 (担当者電話)			

下記のとおり報告します。

1 発 行 会 社	(1) 名 称	
	(2) 本店の所在地	
	(3) 定款上の事業目的	
	(4) 資 本 金 (払込資本)	取得前、一任運用前又は設立時 円 (株 (口)) 取得後又は一任運用後 円 (株 (口))
	(5) 外 資 比 率	取得後又は一任運用後の外資比率 % (取得前又は一任運用前 %)
2 株 取 得 又 は 一 任 運 用 を し た (持 分)	(1) 上場、非上場等の区 分 (該当分に○)	イ 上場銘柄 ロ 店頭売買銘柄 ハ その他
	(2) 取得又は一任運用 の態様	
	(3) 数量、取得・一任 運用価額等	数量 株 (口) 取得価額又は一任運用価額 円 (一株 (口) 当たり 円) 取得後又は一任運用後の出資比率 % (取得前又は一任運用前出資比率 %)

3 報告時に報告者と特別の関係にあるものが所有又は一任運用をする同一発行会社の株式の数量等		数 量	株
		出資比率	%
4 相手方	(1) 氏名又は名称		
	(2) 住所又は主たる事務所の所在地		
	(3) 譲渡数量		
5 取得年月日			
6 支払年月日			
7 その他の事項			

本資料は、外国企業が日本に会社等を設立する際に必要となる登記、査証、税制、人事・労務の各種申請書類について、その様式と記入例等を示したものです。一部、英語は暫定の翻訳です。本資料は、管轄省庁等が提供する正式な書類ではありませんので、実際に手続きを行う際には管轄省庁の公式ウェブサイト等からダウンロードし、最新の書類を入手してください。また、ご不明な点は専門家にご相談ください。

なお、本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料または本資料に記載されたリンク先の外部サイトが提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

本資料に関する管轄省庁：日本銀行

URL：<https://www.boj.or.jp/z/tame/t-redown2014/nretn11.pdf>